

ILO決議対応に関するモニター研究及び準備調査の実施方法等（案）

モニター研究の準備(web回答様式的设计、民間委託手続等)【平成26年9月～12月】

モニター研究の実施、結果の集計【平成27年1月～3月】

- 民間委託によるwebアンケート(全国)
- 平成27年1月及び2月の就業状態等について当該月の月末1週間にアンケートを実施(1か月約40,000人対象)
- 1か月目は様式④、2か月目は様式⑤で実施
 - 様式④…現行の基礎調査票及び特定調査票ベース
 - 様式⑤…様式④に新定義失業者、特定調査票に時間関連不完全就業者を把握する項目を追加



平成27年度に実施する準備調査のための参考データを得ることを目的として実施

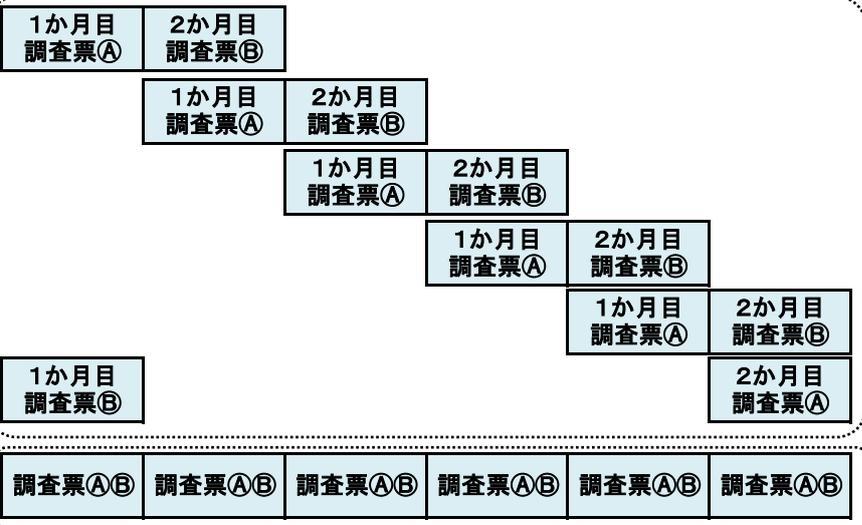
モニター研究結果の分析【平成27年4月～5月】

準備調査の企画(調査票設計)・実施準備(承認申請、民間委託手続等)【平成27年4月～9月】

準備調査(一般統計調査)の実施、調査結果の集計【平成27年10月～28年3月】

- 民間委託による調査員調査(東京都)
- 平成27年10月～28年3月までの6か月間実施(毎月10,000世帯対象)
- 全体を6グループに分割し、同一世帯を2か月調査(1か月目に④現行調査票、2か月目に⑤改正調査票を配布)
 - ただし、第6グループについては、10月に⑤、3月に④を配布する(毎月④⑤を各5,000世帯に配布)。
 - ④現行調査票…現行の基礎調査票及び特定調査票
 - ⑤改正調査票…基礎調査票に新定義失業者、特定調査票に時間関連不完全就業者を把握する調査項目を追加

(27年10月末) (11月末) (12月末) (28年1月末) (2月末) (3月中旬)



<同一世帯による検証>

- ①調査票④⑤の現行定義失業者数の差異の検証(調査票の設計変更に伴う現行定義失業者数への影響の有無)
- ②調査票⑤の新旧(現行)定義失業者数の差異の検証(新旧失業者の水準・割合の比較)
- ③調査票④⑤の回収率・記入漏れ率等の検証(調査項目の追加と調査票のサイズ拡大の影響の有無)

<非同一世帯による月別結果の検証>

- ①月別数値の安定性・特異性の有無の検証
 - 基礎調査票④⑤…新旧(現行)定義の失業者数・割合
 - 特定調査票⑤…時間関連不完全就業者数、潜在労働者数及び割合
- ②調査票④⑤の回収率・記入漏れ率の月別結果(特異性の有無)の検証

モニター研究実施の目的

① 新調査票案の設計の妥当性についての検証

- ・ 設問や選択肢の順番等の確認
- ・ 設問文や「記入のしかた」の適切性

⇒ 回収率及び回答率の結果を分析

② 新旧（現行）定義の失業率の差異の検証

ただし、調査手法や標本設計が異なることから、モニター研究の結果と労働力調査の結果を直接比較することは不適切。詳細な分析については、平成 27 年度の準備調査において実施。

準備調査実施の目的

① 失業率等の定義変更に伴う差異の検証

- ・ 新定義による失業率の遡及計算のための検討用データの収集
- ・ 新定義による失業率の季節調整のための検討用データの収集

② 調査票設計の妥当性の検証

- ・ 新旧（現行）定義による失業者を同時に把握する改正調査票の設計の適否
- ・ 改正調査票の回答状況の把握・分析